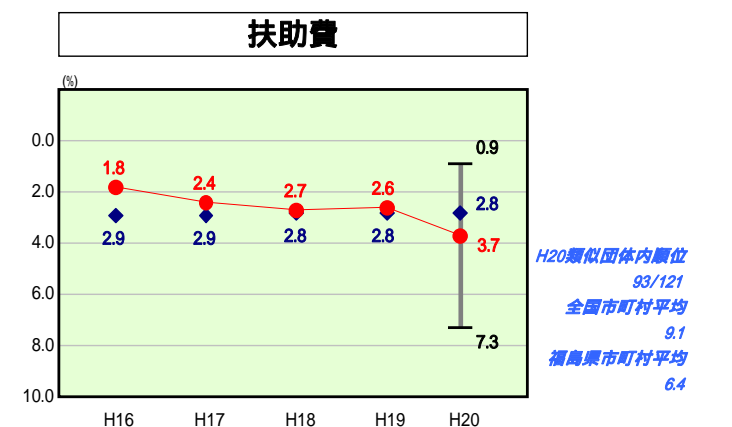
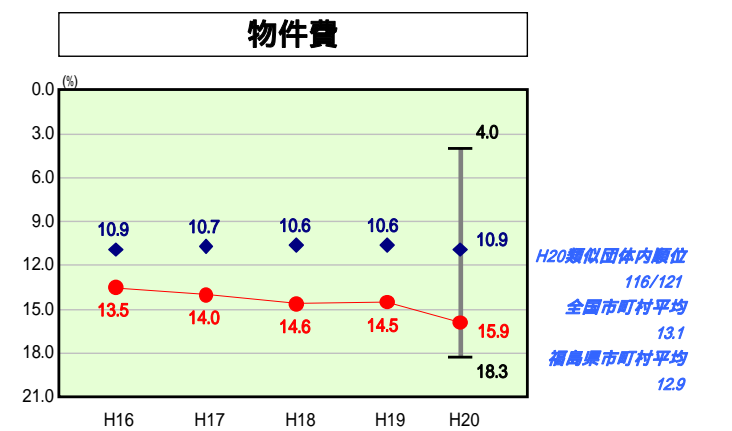
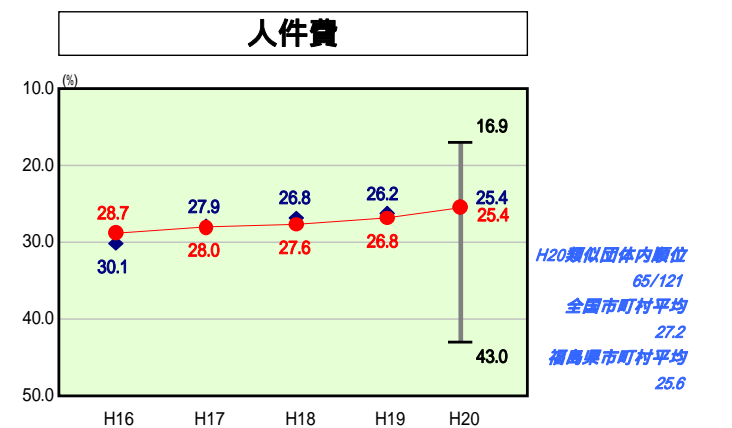
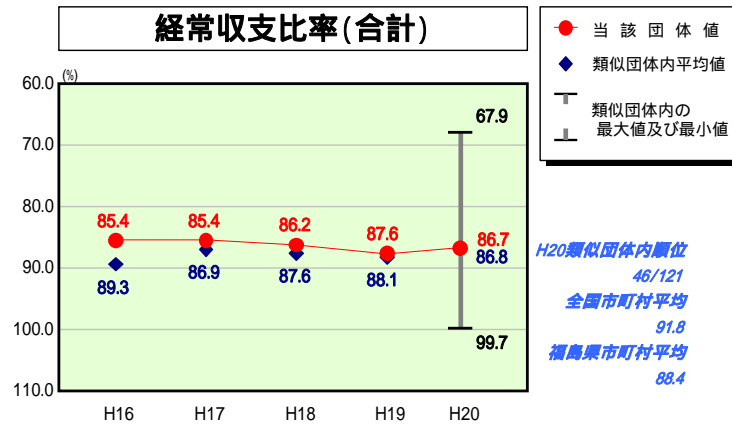
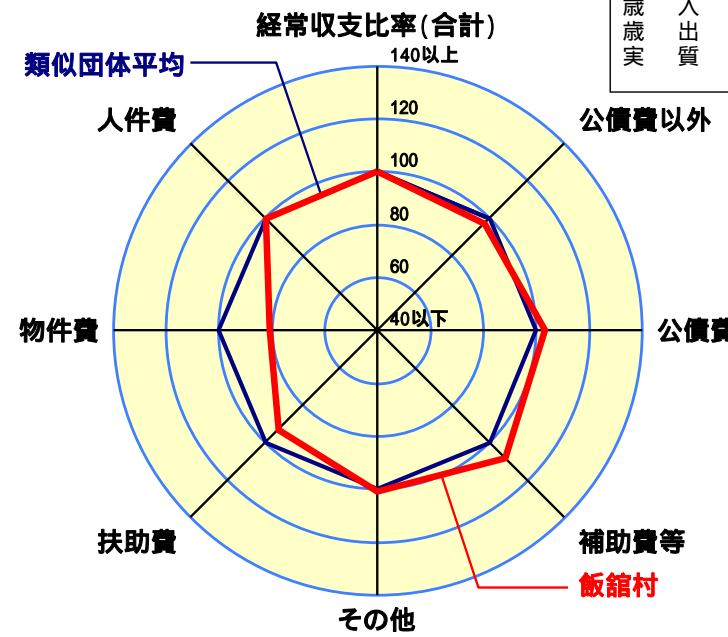


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	6,625人(H21.3.31現在)
面積	230.13 km ²
標準財政規模	2,787,012千円
歳入総額	4,319,413千円
歳出総額	4,099,331千円
実収支	195,539千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

<経常収支比率(合計)>
 人件費等の義務的経費の減少や物件費及び補助費等の減少により、前年度より0.9ポイント下降した。村税等の一般財源の確保に努め、歳出においては、「集中改革プラン」に基づき事務事業を見直し、業務の民間委託や指定管理者制度の導入の推進、各種団体への補助金等の見直しにより経費の削減を図り、引き続き財政の健全化に努めていく。

<人件費>
 定員適正化計画に基づき職員数の削減で、前年度より1.4ポイント下降した。今後も定員適正化計画に基づき人件費の抑制に努める。

<物件費>
 類似団体平均を5.0ポイント下回っているが、事務事業の整理合理化を図り、庁内の管理経費等の削減を進めるなど、より一層の経費節減に努める。

<扶助費>
 児童保護措置費、子育てクーポン交付事業費等で前年度より1.1ポイント増加した。類似団体平均よりも高い水準にあるのでサービス低下につながらないよう留意し経費削減に努める。

<公債費以外>
 類似団体平均よりも高い水準にあるので、人件費や管理部門の経費抑制に努め、扶助費や社会保障関連経費等が増加傾向にあるため、今後より一層の経費節減に努める。

<公債費>
 類似団体平均よりも低い水準にあるが、今後も村債発行の抑制に努めるとともに、より有利な起債の有効活用や高利債の借換え、繰上償還を積極的に推進し、引き続き将来負担の軽減に努めていく。

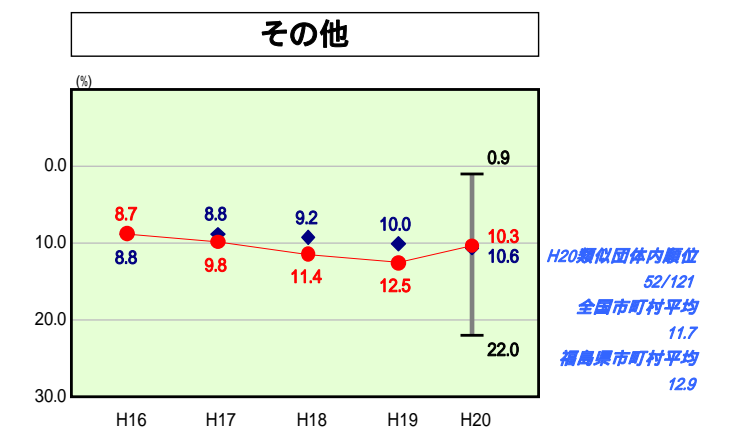
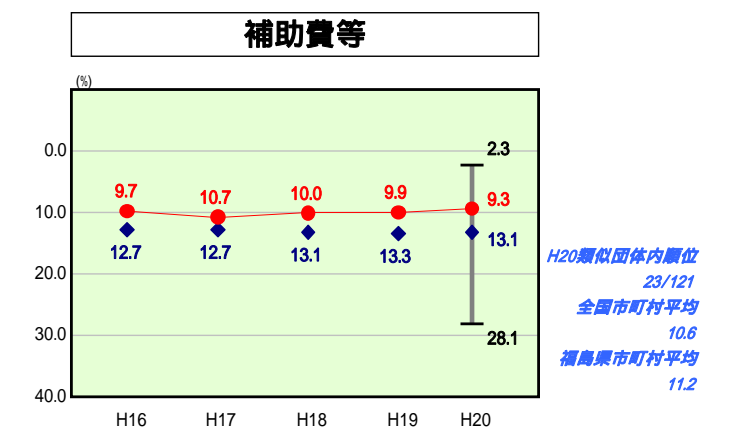
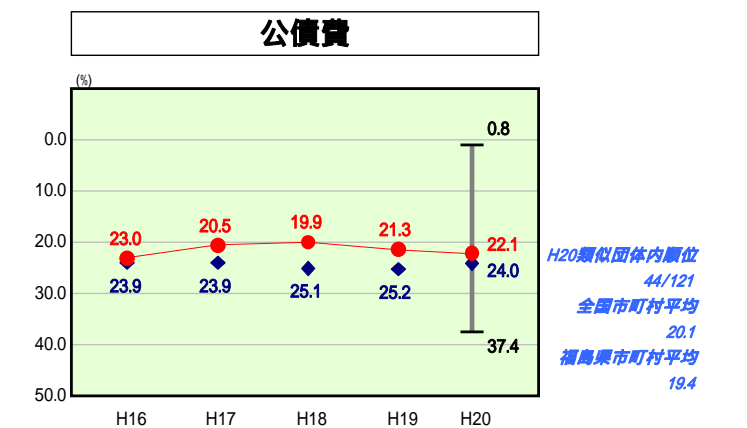
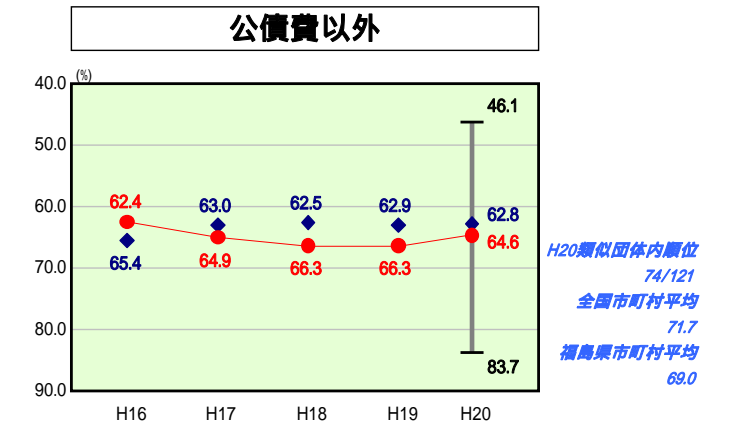
<補助費等>
 零細補助金の廃止、事業の効果、行政関与の必要性等を検証し、引き続き整理統合に努める。

<その他>
 増加傾向にあったが、今年度から減少に転じ類似団体平均よりも低い水準となったものの、引き続き経費削減に努めていく。

<人件費及び人件費に準ずる費用の分析>
 今後も定員適正化計画に基づき職員数を削減し、特別会計も含め人件費の抑制に努める。

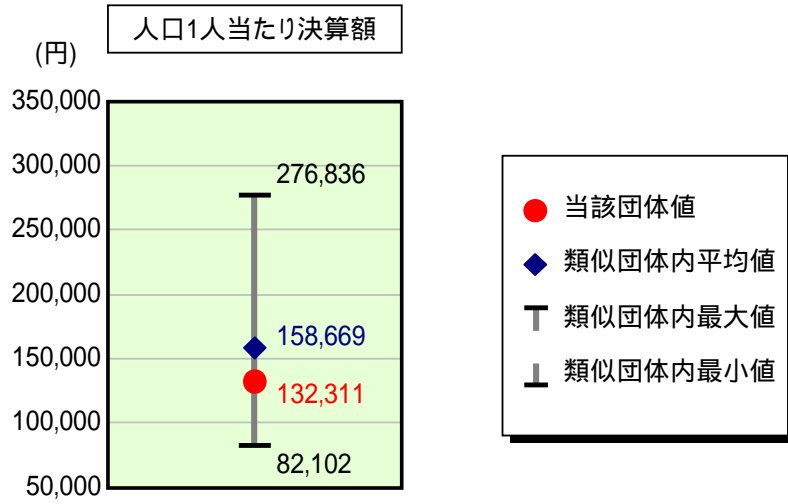
<公債費及び公債費に準ずる費用の分析>
 引き続き、村債依存度の抑制を基調とした健全な財政運営に努める。

<普通建設事業費の分析>
 企業立地関連事業費等で増加傾向にあるが、今後も、有効な特定財源を活用するなど財源の確保を図りながら、重要性・緊急性の高い建設事業の推進に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



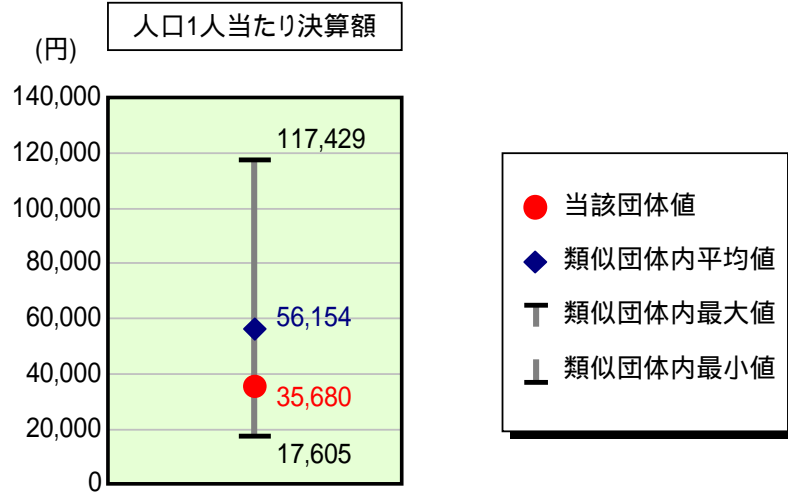
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	739,812	111,670	129,552	13.8
賃金(物件費)	86,283	13,024	10,429	24.9
一部事務組合負担金(補助費等)	104,560	15,783	20,026	21.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,946	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	49,939	7,538	6,123	23.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,874	887	3,305	73.2
退職金	109,909	16,590	13,712	21.0
合計	876,559	132,311	158,669	16.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.72	14.36	3.64
ラスパイレス指数	97.2	94.1	3.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

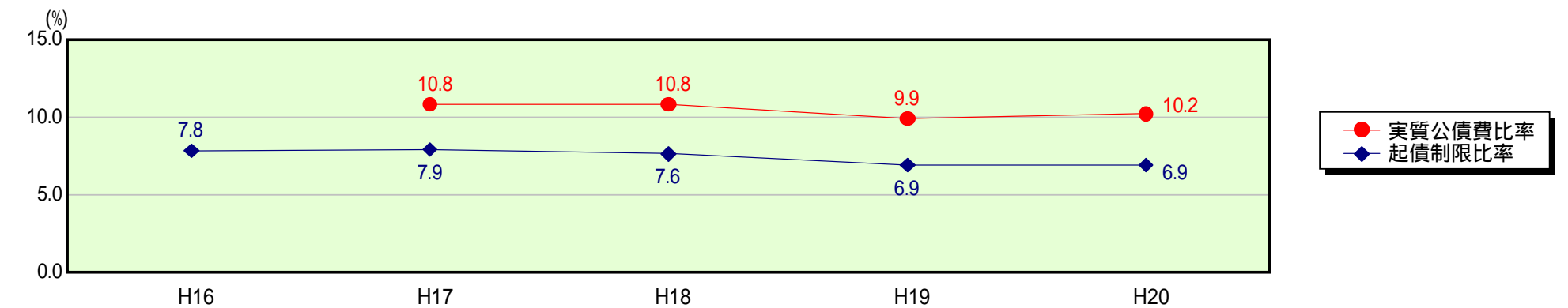


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	627,145	94,663	111,710	15.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	300	45	582	92.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	145,306	21,933	21,716	1.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,915	289	7,406	96.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,282	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	45	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	538,286	81,251	89,587	9.3
合計	236,380	35,680	56,154	36.5

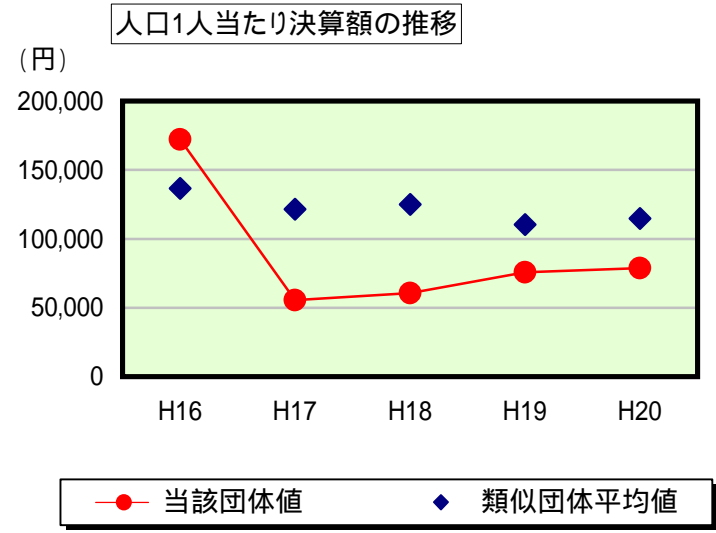
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,225,134	172,045	43.1	136,479	7.0	36.1
うち単独分	472,594	66,366	52.9	67,544	6.1	46.8
H17	390,465	55,590	67.7	121,414	11.0	56.7
うち単独分	300,438	42,773	35.5	58,925	12.8	22.7
H18	420,455	60,672	9.1	124,895	2.9	6.2
うち単独分	347,929	50,206	17.4	61,345	4.1	13.3
H19	511,840	75,671	24.7	110,324	11.7	36.4
うち単独分	355,336	52,533	4.6	55,684	9.2	13.8
H20	521,879	78,774	4.1	114,677	3.9	0.2
うち単独分	435,445	65,728	25.1	55,912	0.4	24.7
過去5年間平均	613,955	88,550	14.6	121,558	4.6	10.0
うち単独分	382,348	55,521	8.3	59,882	4.7	3.6